

修士学位請求論文要旨

タイトル	新型コロナ禍における 日本の観光地の報道内容に関する研究
氏名	胡 紫晶
学籍番号	4911212003
研究科	国際日本学研究科
専攻	国際日本学専攻
研究領域	英語教育学
指導教員	大矢 政徳

研究背景と目的

日本が観光立国を目指し、2019年には外国人旅行者受入数で世界12位、アジアで3位(3188万人)にランクインしたが、2020年、新型コロナウイルスの影響で大打撃を受けた。政府は感染症対策として水際対策を強化し、2020年には観光客数が412万人に減少、2000年以来の最低記録となった。NHK放送文化研究所の調査では、92.6%の人が新型コロナに対して不安を感じ、85.3%が旅行を控えていた。2020年の国内旅行者数は前年比78%減の約3700万人。

日本政府と地方自治体は観光促進策を導入し、国内観光の推進を図っているが、GO TOトラベルキャンペーンの利用は限られており、その理由としてコロナウイルス感染への懸念が挙げられている。69%の人がコロナ感染の懸念からキャンペーンを利用しないと回答し、72%が状況改善後に利用を検討している。新型コロナウイルスの影響により、多くの人が感染リスクを避け、観光に対するネガティブな見解を持つ割合が高いことが観察されている。

一方で、近年、マスメディアの観光における役割が重視されており、「メディアの役割は、実際の場所や雰囲気などの情報を伝達すること」とされる(栗原, 2016)。本研究では、マスメディアが観光促進策の普及に果たす役割の重要性を認識しつつ、観光需要の刺激を目指す時期におけるマスメディアの報道内容に焦点を当てる。具体的には、朝日新聞と読売新聞における観光地に関連する記事を分析し、流行期間中の2年間の報道の焦点とその変化を調査する。また、異なる観光地に関する報道の共通点と相違点を分析することで、新型コロナウイルス感染症が日本の各観光地に及ぼす影響と、メディアがそれらの地域の文化的背景をどのように反映しているかを明らかにしようとしている。これにより、新型コロナ禍で日本の新聞報道が観光地のイメージ構築においてどのような役割を果たしているのかを理解することを期待できる。

先行研究

インターネットの普及により、情報は多様なソースから得られるようになったが、災害時には誤情報や流言が広がりやすいため、メディアのゲートキーパー機能が重要である。このため、特に災害時の報道においては、慎重かつ厳格な情報管理が求められる。日本全国地方新聞社連合会(2017)は、災害発生時の情報伝達の重要性を強調しており、災害直後には安全情報や被災状況、復旧進捗などを報じる必要があると指摘している。また、『災害時の新聞社間の連携協定』によれば、災害後の報道は復旧復興を促し、住民に希望を与える役割を果たすべきであり、これは新聞メディアが社会問題に対する大衆の注目や感情に影響を与えることを示している。

新型コロナウイルス感染症の流行期間中、厳格な報道管理の結果、日本の新聞への信頼度が高まった。ただし、尾山(2019年)によれば、新聞報道は不偏不党であるべきだが、

近年ではテーマによって報道の仕方に温度差が見られるようになっている。

また、Sigala M. (2020) の研究によると、新型コロナウイルス感染症の流行後の観光研究は、コロナ危機が観光にもたらす社会・経済的影響の測定・評価や、今後の動向を予測する研究、コロナ危機からの回復の道筋を示す研究、観光産業変革・持続可能な観光システムを構築することを目的とした研究が行われている。しかし、新型コロナウイルス感染症における日本の観光産業に関する新聞報道の分析は、今のところ稀である。

したがって、本研究では、マスメディアの視点から異なる観光地の出来事を分析することを目指している。これにより、新型コロナウイルス感染症流行期間中の新聞社が観光地に関する報道方法を把握し、さらに、新聞社が「災害後に報道を通じて住民に希望を与える」という役割を果たしているかどうかを検討する。

研究方法

本研究では、読売新聞と朝日新聞のデータベースを利用して、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県、京都府、大阪府、福岡県、広島県、沖縄県を対象し、これらの観光地として有名な都道府県に関する、2020年1月から2021年12月まで掲載された新聞報道新聞報道を収集する。そして、収集した新聞報道について、KH Coder を使用して、頻出語分析、共起ネットワーク、多次元尺度構成法、コーディング機能を活用し、複合的な比較分析を行う。

研究結果

新型コロナウイルスが重要な報道テーマであるにもかかわらず、報道内容は必ずしもウ感染症の状況に焦点を当てているわけではない。例えば、東京オリンピック期間中、疫病の緊迫した状況にも関わらず、関連する報道は多くなかった。報道内容の変化は、地域の特性と新聞メディアの焦点によって影響を受けている。北海道の報道は地域の状況に重点を置き、京都の報道は東京の影響を大きく受けている。また、読売新聞は政府や自治体による観光業への経済支援に関する報道に傾倒しており、朝日新聞は「要請」と「支援」の両方をほぼ同等に強調している。

両新聞社の報道には、新型コロナウイルス感染症の流行期間中の旅行業や社会への影響に対する関心の点と報道スタイルに顕著な差異があった。朝日新聞は地方の歴史や文化特色に重点を置く報道を行い、例えば広島の「原爆」「被爆」、宮城の「原発」、沖縄の「米軍」などの地方特有の言葉が頻繁に登場した。一方、読売新聞は現実の生活細部や経済的影響に注目し、福岡や宮城での経済計画の強調、広島での交通手段の変化、各地域で「客」「宿泊」「ホテル」などの旅行業と経済活動に関連する用語がよく使用された。

さらに、報道された内容の感情的傾向に関する詳細な分析を行った結果、読売新聞の記事には朝日新聞と比較してポジティブな内容が多く含まれていることが明らかになった。

特に大都市圏におけるポジティブな報道の割合が高い一方で、観光産業に依存する地域ではネガティブな報道が目立っている。新聞社が積極的な情報伝達に努めているものの、経済的に苦境に立たされている観光地域には、さらに前向きな報道が必要であることを示唆している。

考察

この研究により、非常時における新聞社の報道内容の傾向がある程度明らかになった。新型コロナウイルス感染症拡大初期における両新聞社の報道にはポジティブな内容が含まれていたものの、後の時期と比較して不十分であることが判明した。災害時など、マスメディアからのネガティブな情報は公衆のパニックを引き起こす可能性があり、今後の非常事態に備え、新聞社は読者に対してよりポジティブな情報を提供することが望まれる。

今後の研究では、より包括的な比較分析を行うために、全国版の関連コンテンツの分析も加える必要がある。また、量的研究に加えて質的研究を行うことで、より深い分析と理解が可能になる。

加えて、各新聞社の異なる地域版における報道内容に差異が存在する可能性があることにも注意が必要である。この研究ではその点には触れられていないが、全国版と地域版の報道を比較することで、新聞社の報道スタイルに関する他の特徴を明らかにすることが期待している。そして、これらの特徴は本研究の結果と異なる可能性がある。そのため、これらの側面に関するさらなる詳細な研究が必要である。